

地域とともに、地域のために

沖縄電力

2010-2011



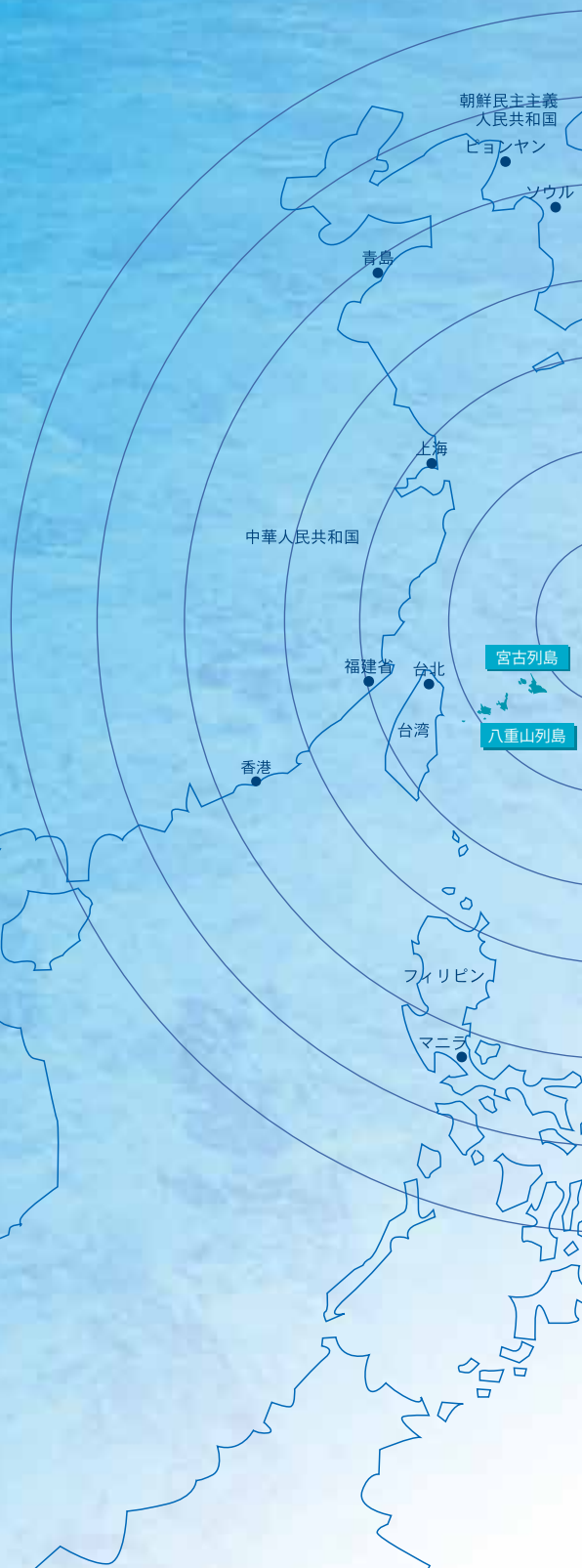
The
Okinawa
Electric
Power
Company,
Incorporated

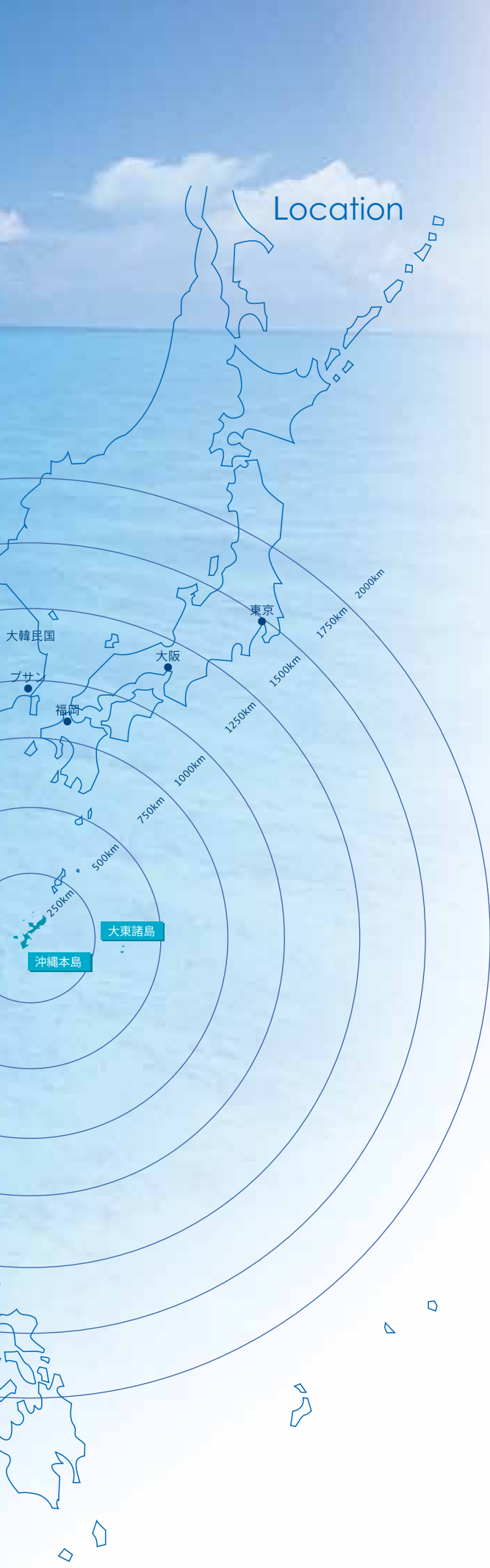


すべてのお客さまのために

for all customers

沖縄電力はわが国の一般電気事業者10社の一角を占め、日本の南西端に位置する沖縄県（人口約140万人）を供給エリアとしています。沖縄県は、日本で唯一、亜熱帯気候に属し、明るい太陽と一年中暖かい気候に恵まれ、さんご礁とエメラルドグリーンの海に囲まれた国内でも有数のリゾート地です。沖電グループは、お客さまのライフラインを担う総合エネルギー事業者として、「安定供給の確保」という基本的使命の下、供給設備の管理・保全の徹底や安全の確保に努めるとともに、お客さまの満足度向上、地域社会への貢献および環境行動の推進など、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。





CONTENTS

目次

ごあいさつ	02
OKINOW!	04
沖電グループビジョン	06
経営理念	07

◆お客さまの満足度向上を目指して

多様なニーズにお応えします	08
電気をより安く	10

◆安定供給の徹底を目指して

電気をつくる	12
電気をおくる	14
すべての沖縄のために	16

◆信頼される電気事業者を目指して

地域の皆さまとともに	18
------------	----

◆地球環境との調和を目指して

環境活動に取り組む	20
環境にやさしいエネルギーを	22

◆財務体質の強化を目指して

効率化に取り組む	24
----------	----

◆グループ企業価値の向上を目指して

暮らしを支える	26
沖電グループ一覧	27

◆会社概要

会社概要、役員	28
組織図、主な事業所	29
供給ネットワーク、電力設備概要	30
財務諸表	32
沿革	33
見学・体験施設のご案内	34



代表取締役会長
當眞 嗣吉

代表取締役社長
石嶺 伝一郎

ごあいさつ

沖縄県は東西1,000km、南北400kmに及ぶ広大な海域に点在する大小160の島々で構成される島嶼県であります。沖縄電力はそのうち沖縄本島を含む37の有人離島に電力を供給しており、その地理的、地形的特徴から電源構成や系統運用など電気事業の運営にあたって様々な制約があります。

一方で、先行き不透明な燃料価格の動向、低炭素社会実現に向けての社会的な要請の高まり等、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。このような経営環境を踏まえ、当社が2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指していくため、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、今後とも役職員一人ひとりが英知を結集して全力で取り組んでまいります。

また、グループ経営については、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、これまで以上に徹底した効率化の推進や安全管理の徹底および品質の確保、技術力・営業力の強化など経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、電力の安定供給を通じてお客さまの暮らしや経済活動を支えるとともに、将来の地域社会の発展に努めてまいります。当社のブランドは『お客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」』であります。今後も地域社会の良き企業市民として信頼され、好感をもって迎えられる企業を目指して努力してまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

OKINOW!

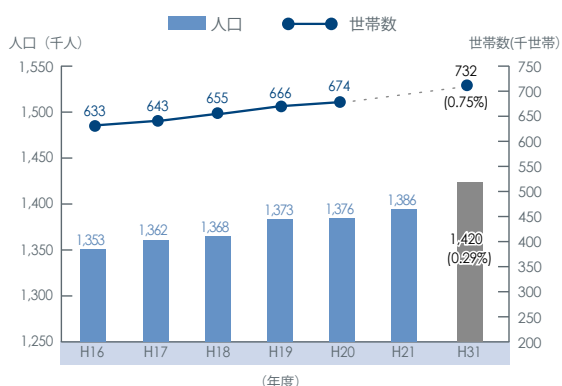
沖縄電力をとりまく環境

人口の増加



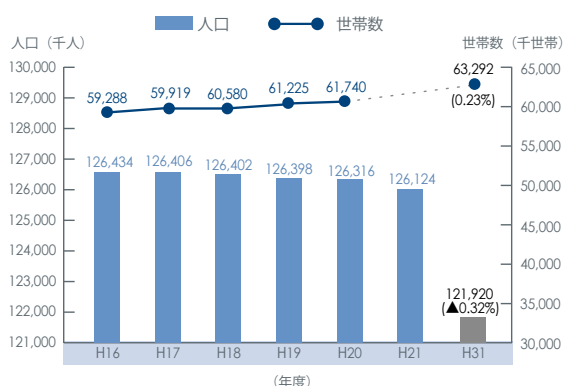
沖縄は全国に比べ人口の伸びが高く、平成31年度までの年平均伸び率は全国の▲0.32%に対し、沖縄は0.29%と推計されています。全国は、平成16年をピークに人口が減少局面に入りつつあるのに対し、沖縄は平成37年から平成42年にかけてピークを迎えるものと見込まれています。人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれます。

沖縄の人口、世帯数(口数)の伸び



出所：人口の平成16～平成21年度は総務省
世帯数および平成31年度の人口は日本電力調査委員会
注：人口、世帯数の()内の数値は平成20年度から平成31年度までの年平均伸び率

全国(沖縄除き)の人口、世帯数(口数)の伸び



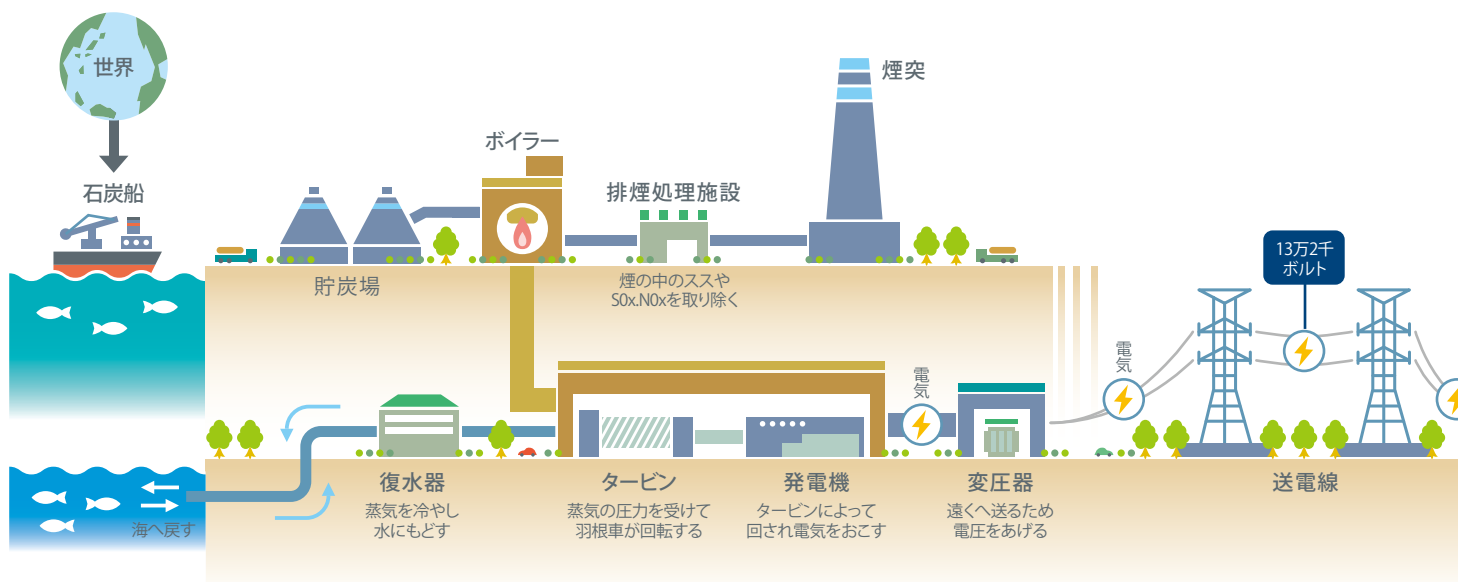
出所：人口の平成16～平成21年度は総務省
世帯数および平成31年度の人口は日本電力調査委員会
注：人口、世帯数の()内の数値は平成20年度から平成31年度までの年平均伸び率

電力供給フローチャート

沖縄電力では、海外マーケットにおける燃料調達をはじめ、設備の定期的メンテナンス、万一のトラブルへの備え、お客さまと直接お会いできる窓口でのサービスなど、多種多様の業務のスムーズな連携を通して、安全で効率的かつ安定的に電気をお届けしています。

発電部門【石炭火力発電の場合】

流通部門

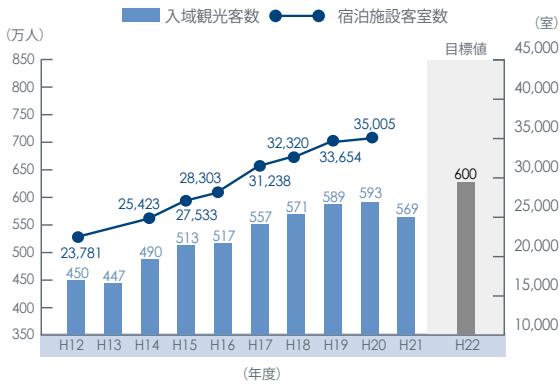


入域観光客数



平成21年度の沖縄県への入域観光客数は、世界的な景気悪化に伴い旅行需要が減少したことや新型インフルエンザの影響があったことに加えて、円高基調による海外旅行の割安感、高速道路料金の値下げによる安・近・短志向等、他旅行先との競合が激化したことから、569万人と8年ぶりに前年を下回りました。沖縄県は平成22年の入域観光客数の目標値を600万人に設定しています。

入域観光客数および宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」等
 ※宿泊施設客室数の調査は、平成15より隔年から毎年へ変更。

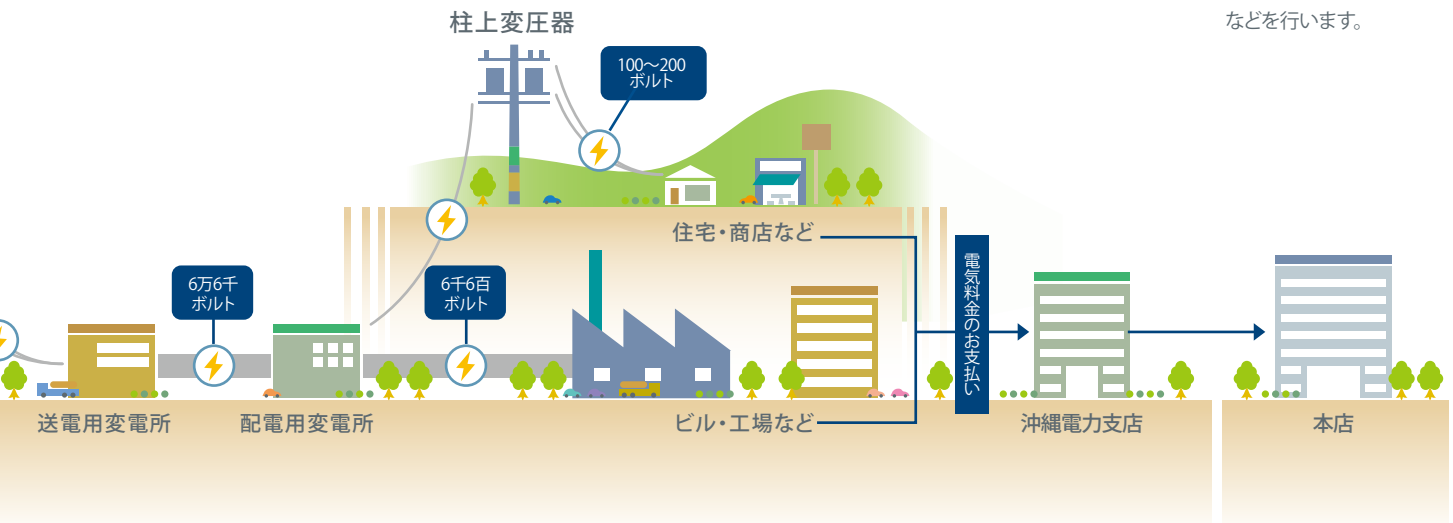


お客さまサービス部門

お客さまから、電気の新設・廃止の申込を受け、検針や電気料金の収納業務を行います。また、配電線路の設計・保守運用、オール電化の推進なども行います。

管理・計画部門

支店からの料金収入の総括や各部門で効率的な設備の管理、計画、運用などを行います。



沖電グループビジョン

中長期的な経営環境を踏まえた上で、それぞれの事業分野において新しい価値を創造し、地域と共に発展する企業グループを目指します。この沖電グループビジョンで示された方針をグループの役職員一人ひとりが認識し、この目標の達成に向けて果敢に挑戦し、総力戦で達成します。

1. 目指すべき姿

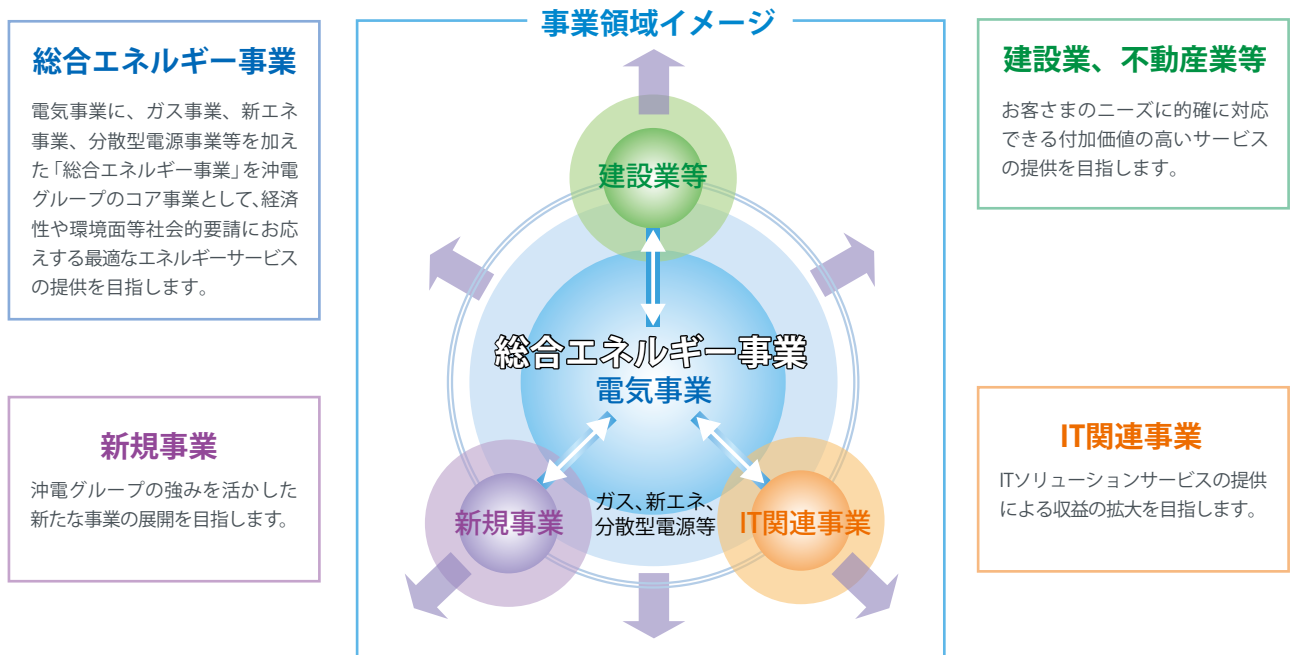
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2. 経営の基本的方向性

- ・ お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- ・ 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・ 人を育み、人を大切にする
- ・ 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3. 事業領域

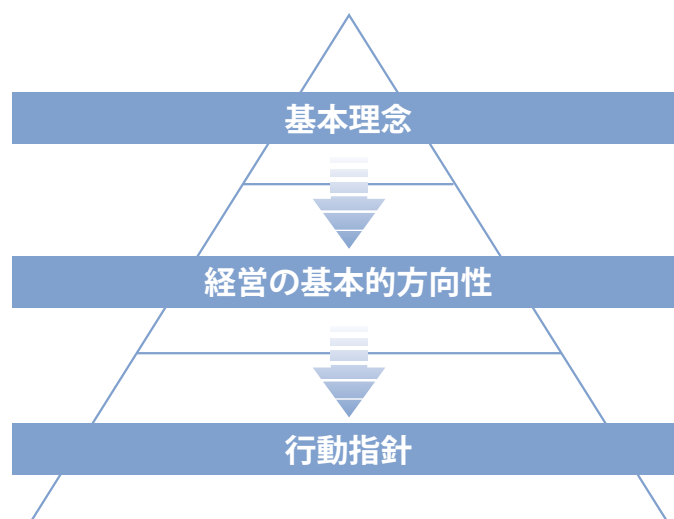
沖電グループでは、今後、電気事業を基礎とした総合エネルギー事業をコアに事業展開していきます。一方、IT関連事業や建設業、不動産業等の既存事業及び沖電グループの強みを活かした新規事業については、総合エネルギー事業を支えつつも、グループ外からの収益拡大に向けて、着実に事業活動を推進していきます。また、各事業が相互に連携し合うとともに自律的に発展できるよう、全体最適な経営を目指します。



平成21年7月策定

経営理念

「経営理念」は、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、基本理念を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」から構成されています。



1. 基本理念

エネルギーを通して沖縄の力となるために ～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客様の暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

Energise Okinawa
(エナジャイズオキナワ)

「Energise」には「活気づける、元気づける」という意味があり、「エネルギーを通して沖縄を活気づける」という意味となっています。

2. 経営の基本的方向性

- お客様のニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3. 行動指針

- 仕事は手堅く、スピーディーに行う
- 自ら発意し、計画し、実行する
- 高い目標に果敢に挑戦する
- 皆で支援し、目標を達成する
- 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む
- 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する
- 高い倫理観の下に行動する

多様なニーズにお応えします

「お客さまの声」を敏感に感じ取り、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、満足していただけるサービスを提供することでお客さま満足の向上に努めてまいります。



1 オール電化住宅普及活動の展開

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

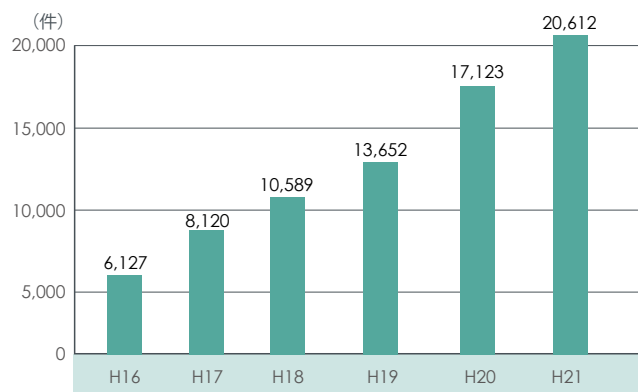
沖縄電力では、電気でお客さまの快適なくらしづくりをお手伝いできるよう、お客さまのライフスタイルに合わせたお得な料金メニューを揃え、オール電化ショールーム「カエルぴあ」での機器展示や、料理教室・オール電化体験車でのIH体験、各種イベントへの参加や営業活動を通してオール電化住宅の普及拡大に努めています。



オール電化体験車

セイカツを
カエル。
オール電化
www.kaeru.tv

● 電化住宅の普及状況



オール電化キャンペーン イベントの様子

2 法人のお客さまには

■ クリーンで安心、快適厨房を実現

火を使わないので安心、ハイパワーで熱効率がよく経済的、衛生的な厨房環境が維持できる業務用電化厨房の普及に努めています。HACCP（ハセップ）方式と言われる衛生管理の概念に適合した、3C（クール、コントロール、クリーン）の厨房が実現可能です。また、「業務用電化厨房契約」への加入により、電気料金を低減することができます。業務用電化厨房の認知度向上を図るため、「業務用電化厨房セミナー」などを開催し、普及拡大に努めています。

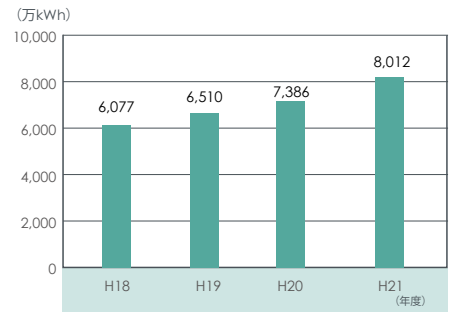


業務用電化厨房機器を導入した福祉施設の厨房



業務用電化厨房セミナー

● 業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移



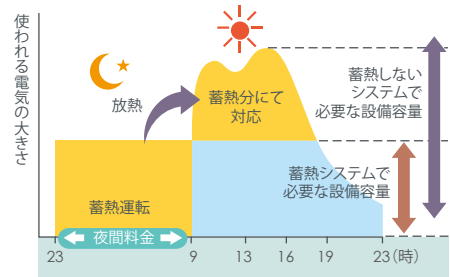
■ 冷房期間の長い沖縄には蓄熱式空調システム

夜間に氷や冷水として冷熱を蓄え、この蓄えた冷熱を昼間の冷房に利用する蓄熱式空調システムの普及に努めています。燃焼部分がなくクリーンで安全なシステムで「蓄熱調整契約」への加入により、電気料金を低減することができます。また、昼間の電気使用を抑えることで負荷平準化につながり効果的な運用が図られます。



蓄熱式空調システム

● 蓄熱調整契約を活用した蓄熱運転パターン



● 省エネルギー効果の高いヒートポンプ技術

ヒートポンプ機器（空調・給湯）は、少ない動力で大気中の熱を効率よく汲み上げることによって、冷暖房・給湯を行います。消費した電力「1」に対して「3～6倍」の熱エネルギーが得られる省エネルギー効果の高い技術です。

3 きめ細かいサービスの展開

■ エネルギーソリューション

お客さまの経費削減や安心・快適生活へのご要望にお応えするために、お客さまの生活スタイルや電気の使用形態に応じて最適な契約メニュー、お客さまにメリットの多い電気利用機器・システムのご提案を行っています。法人お客さまへの訪問活動やアンケート調査等を通じてお客さまのニーズの把握に努め、お客さまの立場に立った営業活動を展開し、今後もお客さまから選ばれ続ける企業となるよう改善を進めていきます。



コンサルティング風景

電気をより安く

沖縄電力は広大な海域に点在する多くの離島を抱えていること、系統が本土9電力の広域融通の枠外にあること、系統規模が小さくスケールメリットが得にくいことなど、構造的なハンディキャップを抱えています。しかし、私たちは設立当初から「本土並み電気料金水準の確保」を経営の基本目標とし、電力供給コストの低減を図ってまいりました。今後も業務の効率化の取り組みを強化し、料金の低廉化を目指してまいります。



1 電気料金の低廉化を目指します



当社は効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、12回（暫定含む）にわたる見直しを行なってまいりました。今後もより一層効率化への取り組みを推進することで、長期的に「本土並み電気料金水準の確保」を目指してまいります。

● 効率化への取り組み



需要の掘り起こしおよび
負荷平準化の推進



燃料の安定調達と
燃料費の低減



効率的な設備投資



離島コストの低減



設備の運用および
保全の効率化



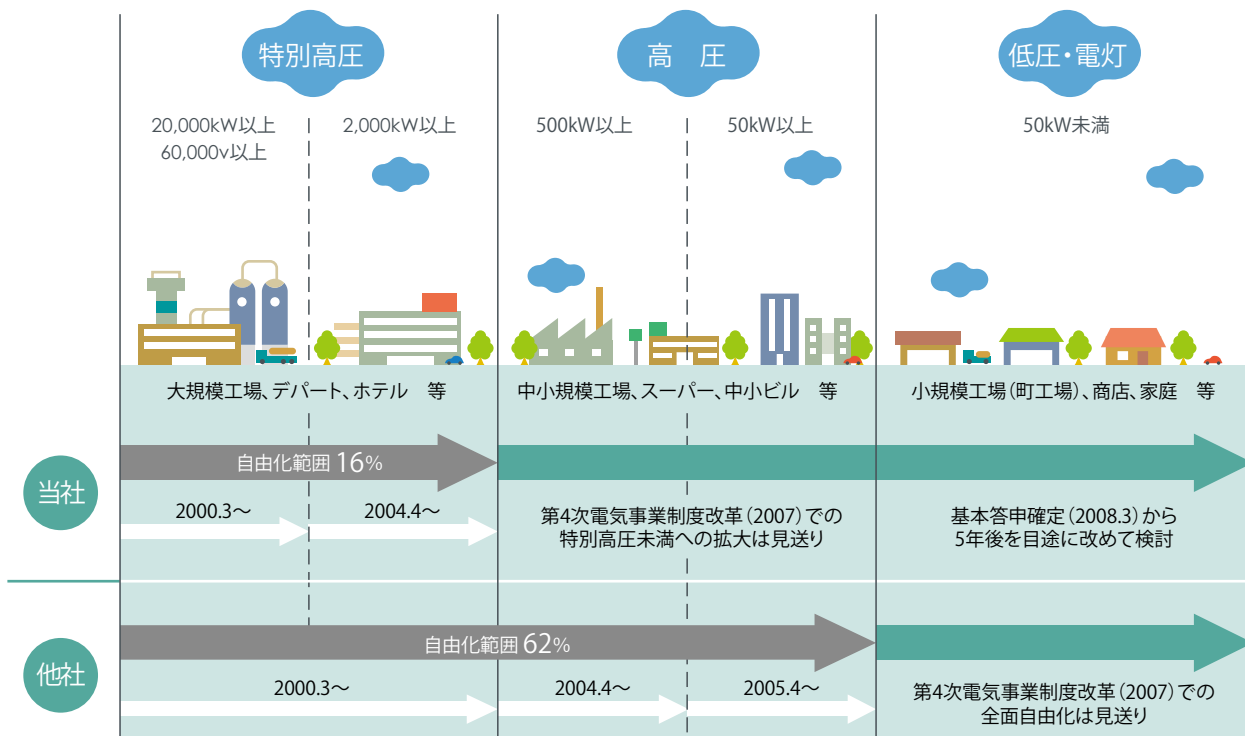
業務運営の効率化

2 電力自由化について

沖縄電力供給区域内の電力自由化の対象は、当社の特別高圧の電線路から受電され、使用最大電力が原則として2千kW以上のお客さまを対象としています。沖縄電力における部分自由化の範囲は、離島を多く抱える構造的不利性等から、本土電力会社に比べて狭い範囲で展開されています。



● 電力自由化への範囲 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



※比率は販売電力量比(2009年度実績)



電気をつくる

現代社会においてなくてはならない電気。沖縄電力は「ユニバーサルサービスの維持」「エネルギーセキュリティの確保」「環境保全への対応」などの公益的課題の達成を目指しつつ、電力の安定供給に対応してまいります。沖縄電力では、将来の需要に対し長期的な安定供給確保を基本に、経済性、エネルギーセキュリティおよび環境対策の調和した電源構成に努めるとともに、電源設備の増強を図ってまいります。

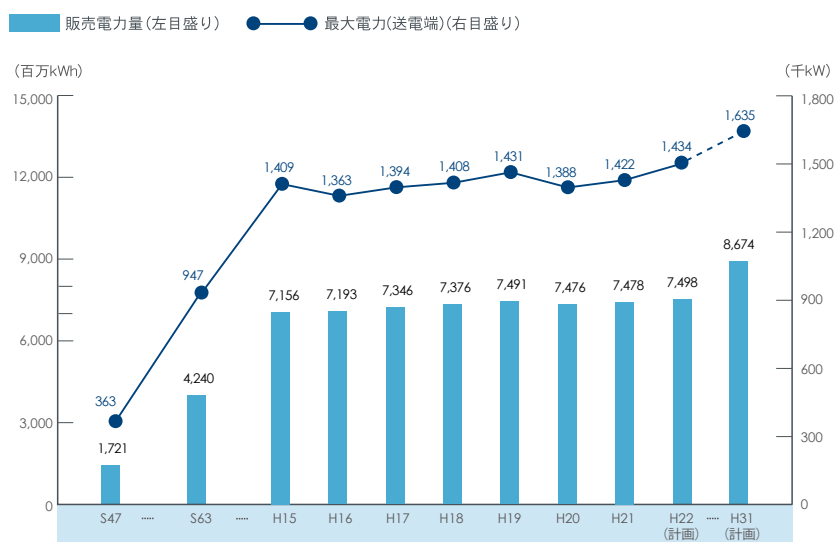


1 増加傾向にある沖縄県の電力消費



平成 21 年度の沖縄県内の電力使用量は約 75 億 kWh となり、前年並みとなりました。最大電力は、142 万 2 千 kW (送電端) となり、当社設立時の昭和 47 年の約 4 倍近くまで増加しています。長期的な電力使用量は、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さま数の増加や、県経済の着実な振興が期待できることなどから、平成 31 年度までの年平均伸び率は 1.4% と全国の 0.9% を上回る伸びが想定されています。

● 最大電力と販売電力量の推移



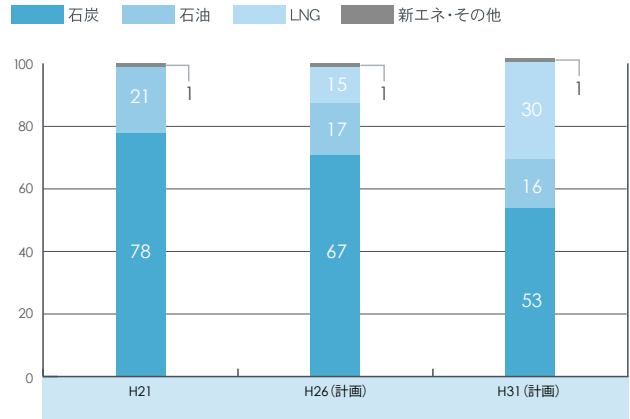
2 電源設備の増強

資源をほとんど持たない日本は、エネルギーの海外依存度が高く、特にオイルショック以降は脱石油化と燃料多様化が進められてきました。しかしながら、沖縄県においては地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が当面困難であるため、電力のエネルギー源は石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ません。現在、当社の主要電源設備としては、石油火力発電所(2地点)と石炭火力発電所(2地点)があり、沖縄県の旺盛な電力需要を支えています。

近年、地球温暖化問題への関心が高まるなか、エネルギーセキュリティの確保やCO2排出量削減を図る観点から、次期電源として石油や石炭に比べてCO2排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設を推進しております。

これにより、地球温暖化に対する抑制効果が期待できると共に、主要電源設備の燃料が石油、石炭、LNGの3種類に多様化することで、エネルギーセキュリティの向上も図れることとなります。

● 燃料種別発電電力量構成比



※構成比は四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。



吉の浦火力発電所完成予想図



吉の浦火力発電所建設現場



具志川火力発電所



蒸気タービン

電気をおくる

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。沖縄電力では、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。



1 充実したネットワーク

現在、本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で 1,033km(こう長)、変電所が 133 力所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で 10,816km(こう長)に及びます。引き続き、那覇地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築や、吉の浦火力発電所の建設計画に整合した流通設備の構築などを行っています。



流通設備

2 給電指令所

沖縄電力では、お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を 24 時間コントロールしお届けしています。電気は貯蔵しておくことができないという性質を持っているため、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



給電指令所

3 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。そのため、電力需要の増大に合わせて設備の拡充強化を図ってきました。自然災害などで一方の送電がストップしても、もう一方から供給することで停電を未然に防ぐよう二つの輸送ルートを確認する送電線の構築を図り、安定供給を行っています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道（トンネル）を使い大量の電気を輸送しています。



沖縄幹線洞道

4 配電自動化システム

支店に設置したコンピューターと電柱に取り付けた遠制御開閉装置とを通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流等の情報収集することを可能としたシステムです。

この配電自動化システムを導入したことで、開閉器から得られる各種計測情報により、事故停電において健全区間への自動負荷融通が可能となり、健全区間の早期復電、および事故点の早期発見が可能となっています。

また、電圧等の品質の維持や、より効果的な設備の構築計画業務に役立て、お客さまへの安定的な電力供給に努めています。



電柱に取り付けられた遠制御開閉装置



配電自動化システムの操作卓

5 配電線地中化への対応について

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本の整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、昭和 61 年度から国土交通省を中心として全国規模で取り組んでおります。

沖縄県においては、平成 3 年度より全国大の地中化計画に取り組んでおり、平成 21 年度までに約 60km の地中化が実施され、現在は無電柱化計画として約 38km が整備中で、更に約 40km を計画しております。



地中化された道路

すべての沖縄のために

沖縄県は東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する大小約160の島々で構成され、日本の南西端に位置しています。沖縄電力は、沖縄本島をはじめ広大な海域に点在する37の有人離島に電気を安定してお届けしています。どんな小さな島でも、どんなに遠くても、そこに人が暮らしている限り、責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。



1 離島における電力設備



久米島発電所

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給において大きなハンディキャップとなっています。私たちは離島県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流通網の整備に取り組んでいます。

沖縄本島以外では、石垣・宮古をはじめ11の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、それぞれの発電所から周辺の離島へ海底ケーブルなどで24時間絶やさず電気をお届けしています。

また、離島地域の常用電源の事故など緊急時用の電源として、移動用ガスタービン発電機を使用し、電力安定供給の確保に努めています。



海底ケーブル敷設工事



海底ケーブル

2 離島コストの改善に向けて

離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島から離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費目において輸送費が高むという構造的な課題を抱えており、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善するため、平成14年度に離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み成果をあげてきました。

2009年12月に、新エネ導入によるRPS法義務量達成、CO₂排出量低減へ向けて、日本初となる可倒式風力発電設備(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用開始しました。

燃料価格の高騰など厳しい状況にはありますが、今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に努めてまいります。



宮古第2発電所



可倒式風車



南大東への燃料の輸送

● 人の暮らす、すべての島へ…



地域の皆さまとともに

沖縄電力は、地域の多くの人々のご支援・ご協力を得ながら、沖縄県の発展とともに成長してまいりました。当社は、これからも“地域とともに、地域のために”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまと共に持続的に発展する企業を目指して、当社の持つあらゆる経営資源を活用して地域の発展に資する取り組みを行ってまいります。



1 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、国、地方公共団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。



県立南部医療センター・こども医療センターの入院患者の付き添い家族用宿泊施設（ファミリーハウス）を沖縄県へ寄贈



米州開発銀行（IDB）年次総会沖縄開催を支援、沖縄開催実行委員会へ寄付およびスタッフを派遣

2 おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に毎年11月に開催しています。すべての事業所において、「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開しています。



公衆街路灯の無料点検・修理



独居老人世帯の屋内配線点検・修理



発電設備見学会

3 青少年育成

沖縄の未来を担う子供たちに、学ぶことの楽しさ、創造する心を育ててもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、子供たちに科学の楽しさを学んでもらえるよう沖縄青少年科学作品展を開催しています。その他にも電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室など様々な教育の機会を提供しています。



沖縄青少年科学作品展



夏休み親子科学教室



沖縄県高等学校ロボット競技大会

5 スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等の次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



少年野球教室



おきでん旗争奪学童軟式野球大会



硬式野球部都市対抗野球大会出場



おきでん旗争奪なぎなた大会

4 芸術・文化

琉球舞踊やエイサーをはじめとする県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。



おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト



おきでんシュガーホール新人演奏会

6 環境教育支援活動

県民の皆さまにもっとエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくために、各教育機関や自治体からの依頼を受け、環境やエネルギーなどについての出前講座を行っています。また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、発電所見学の受け入れや、具志川火力発電所内にある電気科学館では様々なアトラクションをご用意しております。見学・体験施設の連絡先等については巻末をご覧ください。



出前講座の様子

環境活動に取り組む

私たちは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、おきでんグループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。



1 環境管理の充実

沖縄電力では、社長を委員長とする「環境委員会」のもと、「沖電グループ環境方針」を策定し、グループをあげて事業全般にわたり環境行動を展開しています。また、個々の活動については「計画 (Plan)」、「実施・運用 (Do)」、「点検・是正予防措置 (Check)」、「見直し (Action)」を図り、継続的改善に努めています。

平成 17 年 3 月「電力本部発電部」において、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証を取得しました。今後も環境マネジメントシステムの更なるレベルアップを図り、環境負荷の低減に努めます。

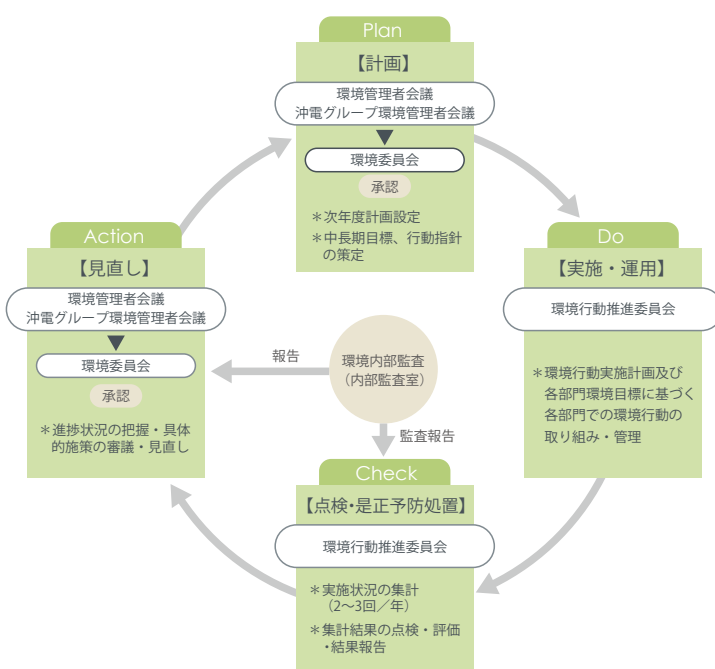


当社が実践する環境行動をご理解いただけるよう、平成7年から環境行動レポートを毎年作成しています。



ISO14001認証証明書

● 環境保全活動のPDCAサイクル 〈継続的改善の実施〉



2 地域環境保全の推進

美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮しつつ、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

既設発電所では、周辺環境に影響を及ぼさないよう大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策などのさまざまな環境保全対策を実施するとともに、ばい煙測定、騒音測定等の発生源測定や発電所の周辺環境における大気、水質などの環境モニタリング調査を行い環境保全協定に基づき、関係自治体に報告しています。

次期電源となる、平成 24 年に運転開始予定の吉の浦火力発電所の建設に向け、法・条例に基づく環境アセスメントを実施しました。その審査過程において得られた地域の皆さまや自治体のご意見を反映させ、地域に親しまれる環境にやさしい発電所を目指しております。

その他、PCB、ダイオキシン対策などの化学物質の管理徹底、地域の自然環境・景観との調和を図るための発電所構内の緑化推進、発電所周辺海域における海の緑化への試験的な取り組みなど地域への環境配慮に取り組んでいます。



発電所の環境保全対策設備
排煙から有害物質を取り除くため、脱硫・脱硝装置で環境保全対策を講じています



緑の発電所(石垣第二発電所)

4 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の 3R を促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうはセメント原料、土砂代替材などに再資源化しています。また、オフィス内ではレスペーパー化やマイカップ・マイハンカチの推進などによりオフィスゴミの発生抑制に努めるとともに、発生した古紙を分別回収し再生利用する古紙リサイクルにも取り組んでいます。



頑土土破砕材



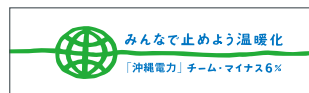
機密古紙のリサイクル状況

3 地球環境対策の推進

地球温暖化問題の主たる要因である CO2 問題は、電気事業にとって大きな課題のひとつであります。当社は沖縄県の地形的・地理的および電力需要規模の制約などから、水力発電・原子力発電の開発が当面困難であり、電力のエネルギー源は石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ないことから、温暖化対策は極めて重い課題です。

そのような中、当社は温暖化対策の切り札として、石油・石炭と比べ環境負荷の小さい LNG を燃料とした吉の浦火力発電所の建設を推進しています。それに加え、既設火力発電所の効率的運用、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、宮古島での小水力発電設備の運用、メガソーラーの導入、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組みを推進しています。また、京都メカニズムを活用し地球規模での温室効果ガス削減を目指す基金等への出資をおこなっています。

さらに、「チームマイナス 6%」への参加を通じ、社員一人ひとりが環境意識を高め、省エネ活動等に積極的に取り組んでいます。



チーム・マイナス 6% のロゴ



5 環境コミュニケーションの推進

毎年 6 月の環境月間には、本店や事業所において社員の環境意識の向上を図るとともに地域の海浜、道路の清掃活動や植樹祭に参加するなどさまざまな活動を実施しています。

また、環境行動パネル展の開催や環境・エネルギーに関する出前講座の実施、「残波しおさいの森」づくりによる緑化活動などをおして、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます。



残波しおさいの森植樹活動



環境行動パネル展 (夏休みこども自由研究)

環境にやさしいエネルギーを

京都議定書の発効、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」による新エネルギー導入の義務化など、さまざまな温暖化対策の法整備に伴うCO2対策や新エネルギー導入量拡大への取り組みにより、電気事業を巡る経営環境はいつそう厳しくなっております。そのような中、沖縄電力では、経営課題の解決に資するためのさまざまな研究に取り組んでいます。



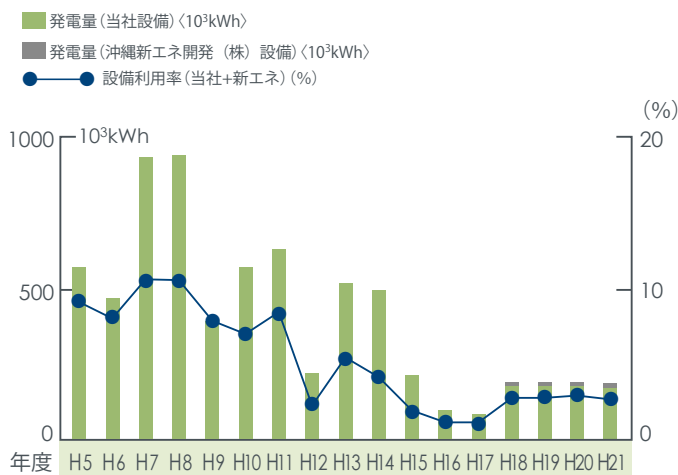
1 自然エネルギーの活用

太陽光、風力などの自然エネルギーは天候に左右されるためエネルギー密度が低く、発電コストが高いなどの課題があります。しかしながら、地球温暖化の原因となるCO2を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーであることから社会的な期待および必要性は高まってきています。

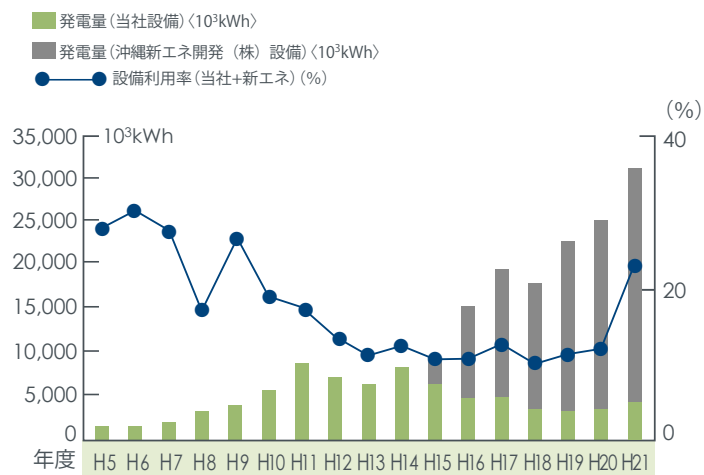
また、平成15年4月には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」が施行され、販売電力量の一定割合を新エネルギーで充当することが電気事業者に義務づけられました。

沖縄グループでは、風力や太陽光を用いた新エネルギー発電の開発や導入に力を入れており、県内の離島をはじめとする各地域で18,158kW(平成21年度末現在、小水力発電を含む)の新エネルギーによる発電設備を設置しています。

● 太陽光発電の発電量(当社およびグループ会社実績)



● 風力発電の発電量(当社およびグループ会社実績)



■ 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業

平成 21 年 7 月、経済産業省資源エネルギー庁の「平成 21 年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」に当社の提案が採択されました。採択内容は、系統規模の異なる宮古島、与那国島、北大東島および多良間島の独立型電力系統へ、太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、系統安定化対策に関する実証試験（離島マイクログリッド実証試験）を行うものです。太陽光発電設備の導入量は、最大の宮古島で 4,000kW、4 離島合計では 4,500kW となり、同容量の蓄電池設備を併設することで、太陽光エネルギーの安定的な活用を図ります。

この実証試験から得られる知見により、将来的にはより多くの新エネルギー利用が可能となり、CO2 排出削減への貢献も期待されます。



宮古島実証試験設備完成イメージ

■ NEDO太陽光発電システム等国際共同実証開発事業の受託(ラオス)

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) から、ラオス人民民主共和国における実証開発事業を受託しました。

受託内容は、ラオス人民民主共和国ポンサリー県マイ郡において、太陽光発電の出力変動を緩和し電力品質への影響を小さくするシステム制御技術等の実証開発を行うものです。

雨期と乾期で日射量や河川の水量が大きく変動する地域では、太陽光発電と小水力発電とを組み合わせたハイブリッドシステムが有望視されています。

今回の研究は、太陽光発電の日射量の変化に伴う出力変動が大きいという課題に対して、瞬時の充放電が可能な電気二重層キャパシタ（電力貯蔵機器）による調整を行い、さらに小水力発電による出力調整を行うことで、より安定的な電力供給が可能な太陽光発電システムの実証開発を行うもので、平成 22 年 4 月に設備が完成し、実証試験を開始しております。本事業を通じて太陽光発電システムの新たな技術の開発が期待されます。



2 温室効果ガス排出抑制対策

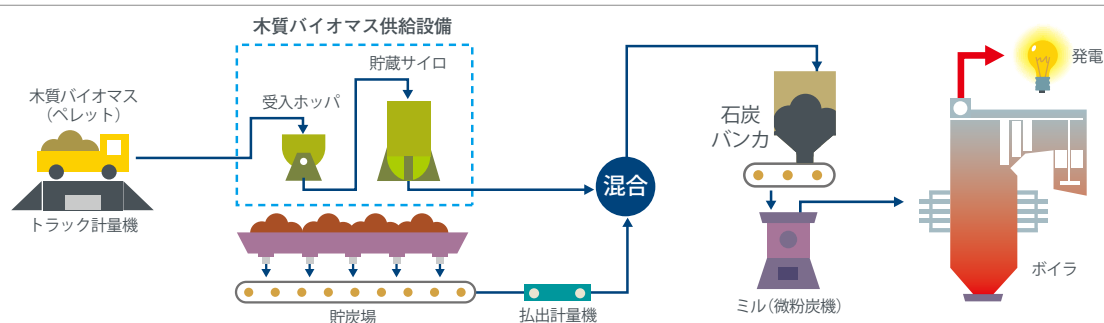
■ バイオマス利用技術開発

低炭素社会の実現に向けて、沖縄県内でほとんど有効利用されず焼却処分されていた建設廃材を木質バイオマスとして発電用燃料に利用する研究を平成 17 年 9 月から進めてきました。

平成 19 年 6 月から平成 20 年 10 月にかけて具志川火力発電所（石炭火力）で実証試験を行い、燃料として十分利用できることが確認されたことから、具志川火力発電所に木質バイオマス供給設備を建設し、平成 22 年 3 月 25 日から木質バイオマス（ペレット）を石炭との重量比約 3% で混焼運用を開始しています。

カーボンニュートラルである木質バイオマスを利用することで、石炭の消費量を抑制することが可能となり、未利用エネルギーの有効活用および CO2 排出量の削減に効果があります。

● 木質バイオマス利用形態



効率化に取り組む

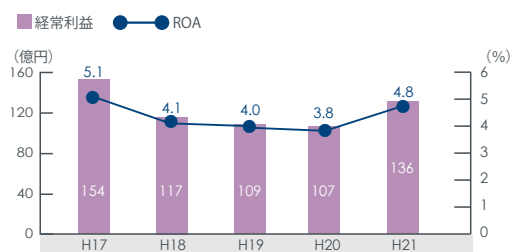
沖縄電力では、先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向、吉の浦火力発電所建設の本格着工などに伴う資金需要の増加等に対応するため、財務基盤の安定性の確保・向上に全力で取り組んでいます。



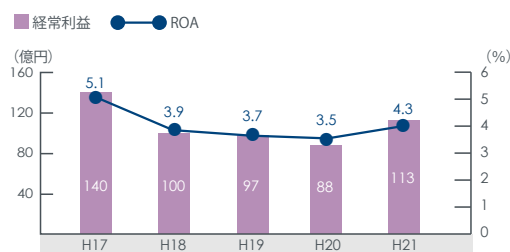
1 財務目標

				平成21年度実績
経常利益	連結	年平均110億円以上	20~24年度	136億円
	単体	年平均100億円以上		113億円
ROA	連結	年平均3.5%以上（営業利益/総資産）	20~24年度	4.8%
	単体			4.3%
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	24年度末	2,008億円
	単体	2,500億円程度		1,987億円
自己資本比率	連結	30%程度	24年度末	32.5%
	単体			32.1%

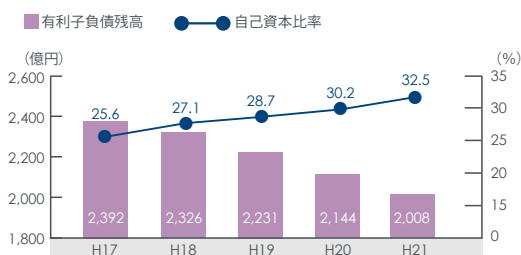
● 経常利益とROAの推移(連結)



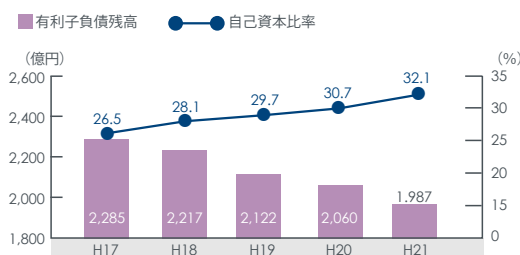
● 経常利益とROAの推移(単体)



● 有利子負債残高と自己資本比率の推移(連結)



● 有利子負債残高と自己資本比率の推移(単体)



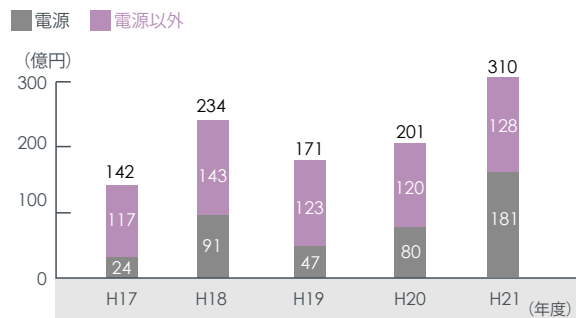
2 効率化への取り組み

効率的な設備投資

平成 21 年度の設備投資額は、吉の浦火力発電所の建設本格化に伴い、前年度に比べて大幅に増加しているものの、各設備工事の設計・仕様・工法を精査したこと等により、計画値 365 億円に対し 310 億円となりました。

CO2 排出削減対策を念頭に入れた LNG を燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進による増加要因がありますが、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、設備投資額の低減に努めます。

● 設備投資額の推移



※構成比は四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

設備の運用および保全の効率化

平成 21 年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直しなどの効率的な運用に努めた結果、170 億円となりました。

新增設工事による設備量の増加や高経年機器の増加により、修繕費の増加傾向が今後見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

燃料の安定調達と燃料費の低減

世界的な景気回復の兆しに加え、様々な不確定要素を背景に、燃料油および石炭の価格は上昇傾向にあることを踏まえ、調達ソースの分散や亜瀝青炭の利用拡大、石炭輸送船の安定確保と輸送コストの低減を図る等、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組めます。



石炭専用船津梁丸

離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、発電所の遠隔監視制御による要員の見直しや風力発電による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に取り組んでおります。

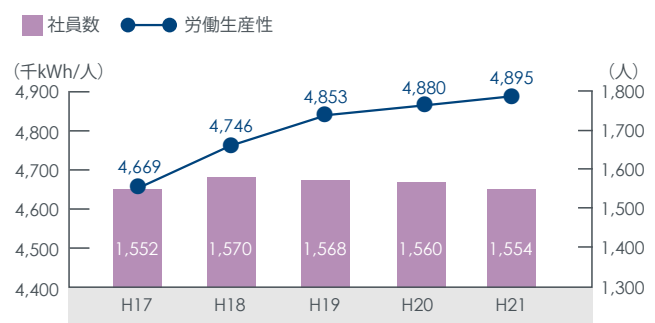
今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、地球環境問題への対応や将来の離島電源コスト低減を目的として、離島独立型系統新エネルギー実証事業を推進する等、新たな取り組みの実施・検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

業務運営の効率化

実機を用いた技術訓練施設による社員の技術技能の維持・継承、IT を効率的に活用した業務効率化や業務標準化等のワークスタイル改革、労働生産性の向上に努めております。

今後も継続的改善を行うことで、業務運営の効率化を図るとともに、あらゆるコスト削減策の検討に取り組めます。

● 労働生産性と社員数の推移



暮らしを支える

沖電グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的使命を果たしつつ、グループが保有する設備、技術や人材等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業展開を行っております。沖電グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆様に信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。



1 電力供給の力強いパートナーとして



私たち沖電グループの出発点は、沖縄県の皆さまに安定した電気をお届けすることです。その電気事業を円滑に行うため、電力供給をサポートする沖電グループ会社では、発電所および、送配電設備の建設・補修や、定期点検業務、変圧器・配電盤・電線・電力量計（電気メーター）といった電力用資機材の販売等を行っています。また、電力設備の形成に携わることで蓄積された技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。



沖縄電力 牧港火力発電所タービン点検分解
沖縄プラント工業(株)



電力量計の調整：沖電電機工業（株）



国立劇場おきなわの電気設備を施行：（株）沖電工

● 沖電グループ一覧

平成22年3月31日現在

会社名	設立年月日 資本金	事業内容	
■ 建設業			
 株式会社 沖電工	〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 TEL. 098-835-9888	昭和43/6/12 130百万円	配電、電気、土木、建設工事の請負施工
 沖縄エネテック	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 TEL. 098-879-9031	平成6/5/10 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理 環境調査・地質調査および用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル7階) TEL. 098-875-1771	平成8/10/14 49百万円	新エネルギー発電システムに関する調査・ 設計・施工・工事管理および運転・保守管理等
 株式会社 沖設備	〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 (沖電工ビル) TEL. 098-835-9893	平成7/9/18 20百万円	空調・衛生・でんき温水器設置工事・ 氷蓄熱式空調システム設計、施工
■ 電気事業周辺関連事業			
 沖電企業株式会社	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号 TEL. 098-876-0270	昭和50/10/15 43百万円	電気機械器具の販売および修理等 車両・物品リース、自動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖縄プラント工業株式会社	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル4階・5階) TEL. 098-876-2535	昭和56/6/1 32百万円	電気機械設備の委託運転等 電気・機械設備工事の請負施工
 沖縄電機工業株式会社	〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎12番地55 TEL. 098-929-1255	昭和46/12/23 23百万円	電気計器の修復および検定代弁等 電気設備の器材販売
■ 情報・通信事業			
 沖電グローバルシステムズ株式会社	〒902-0061 沖縄県那覇市古島一丁目15番地の10 TEL. 098-885-9709	平成3/4/12 20百万円	コンピュータシステムの設計、構造、運用、販売 コンピュータおよび周辺機器の販売、幹施、賃貸借等
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	〒901-2560 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 (沖縄電力本店構内) TEL. 098-942-6609	平成13/7/11 945百万円	インターネットソリューションセンター事業 コンタクトセンター事業
■ 不動産業			
 沖電開発株式会社	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル6階) TEL. 098-878-3966	平成1/4/26 50百万円	土地建物の管理、売買、賃貸借
■ その他事業			
 プログレッシブエナジー	〒901-2226 沖縄県宜野湾市嘉数二丁目3番9号 TEL. 098-898-6560	平成13/8/23 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保守、 省エネルギー支援サービス
 カメチャコミュニティ株式会社	〒900-0029 沖縄県那覇市旭町114番4 (おきでん那覇ビル) TEL. 098-941-2800	平成15/2/18 472百万円	リゾートコミュニティの開発運営
 有限会社 キューテック	〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番2号 (琉業商事ビル501号) TEL. 098-879-8931	平成13/3/30 3百万円	経営コンサルタント事業、企業内ISO支援セミナー、 アプリケーションソフト開発事業
 株式会社 がんじゅう	〒904-0303 沖縄県中頭郡読谷村字伊良皆225 TEL. 098-957-2929	平成15/3/25 10百万円	琉球銘柄豚肉生産販売、食肉加工品の製造販売、 農産物の販売
 (有)ホイアン沖縄文化工芸センター	THANH HA INDUSTRIAL CLUSTER. HOI AN TOWN. QUANG NAM PROVINCE. VIETNAM TEL. 84-510-922811	平成17/2/18 50万ドル	吹きガラスの製造及び輸出版売アクセサリーの 製造及び輸出版売

● 会社概要

平成22年3月31日現在

設立年月日	昭和47年5月15日
資本金	75億86百万円
株主数	7,582名
発行済株式総数	17,524,723株
総資産	3,493億8百万円
販売電力量	74億78百万kWh
電灯	29億16百万kWh
電力	33億93百万kWh
特定規模需要	11億69百万kWh
お客さま口数	833,593口
従業員数	1,554名

● 役員

平成22年6月29日現在



代表取締役会長
當眞 嗣吉



代表取締役社長
石嶺 伝一郎



代表取締役副社長
佐久眞 章

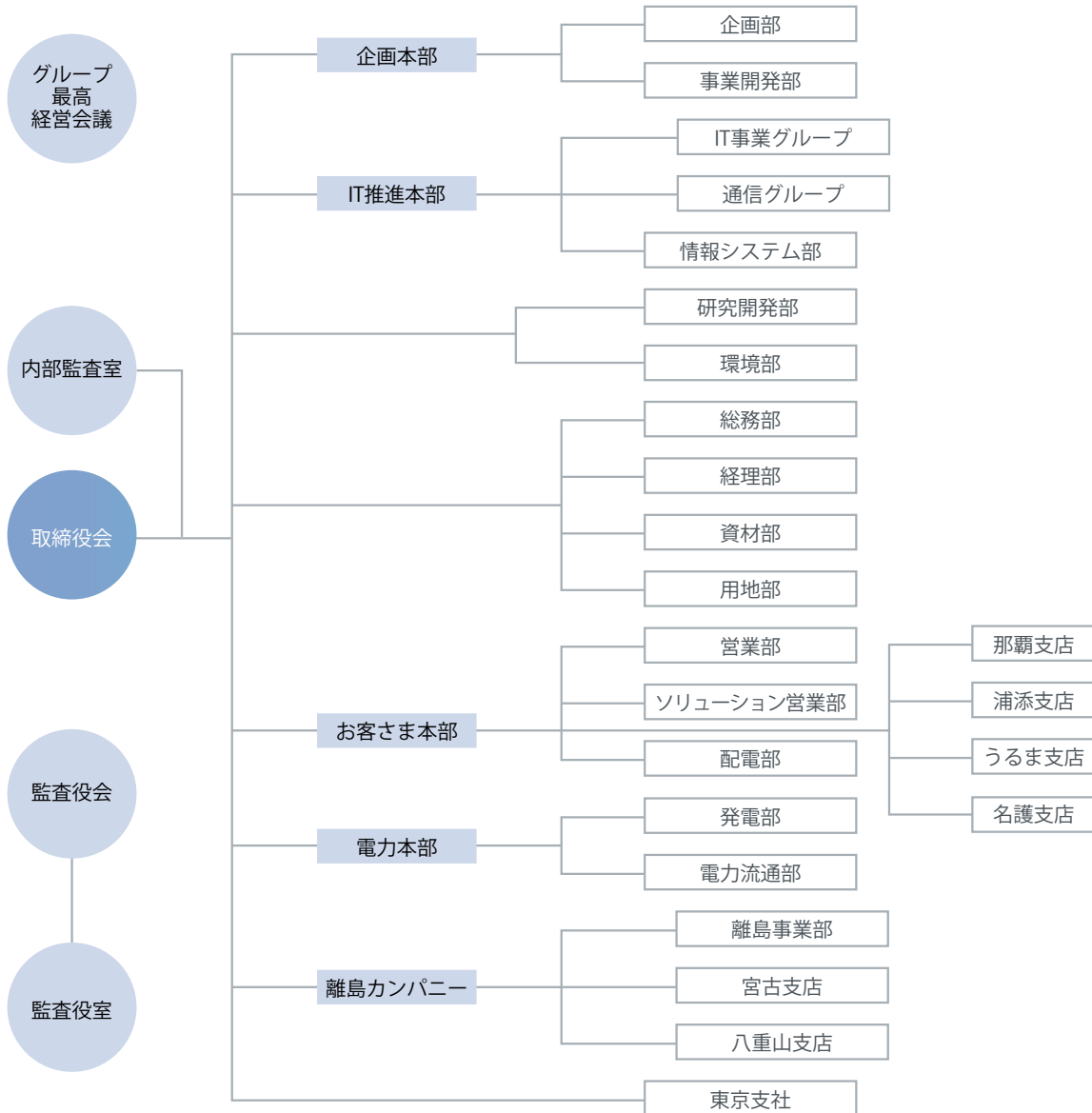


代表取締役副社長
石川 清勇

常務取締役	大嶺 満 大嶺 克成 池宮 力 知念 克明
取締役	玉城 直 與儀 勉 遠藤 正利
取締役（非常勤）	小祿 邦男
常任監査役	照屋 裕 与儀 朝栄
監査役（非常勤）	阿波連 本伸 比嘉 正輝 野崎 四郎

● 組織図

平成22年3月31日現在

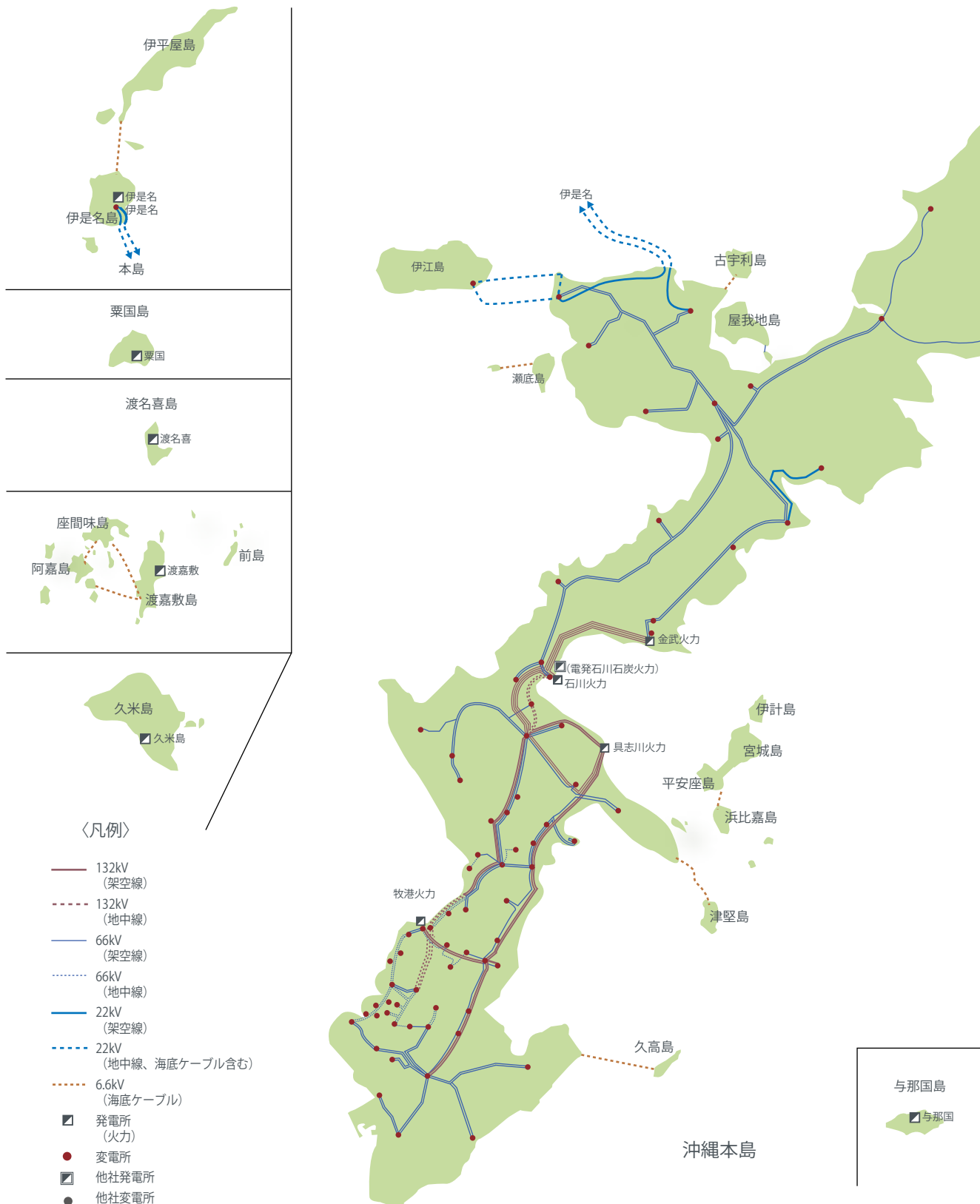


● 主な事業所

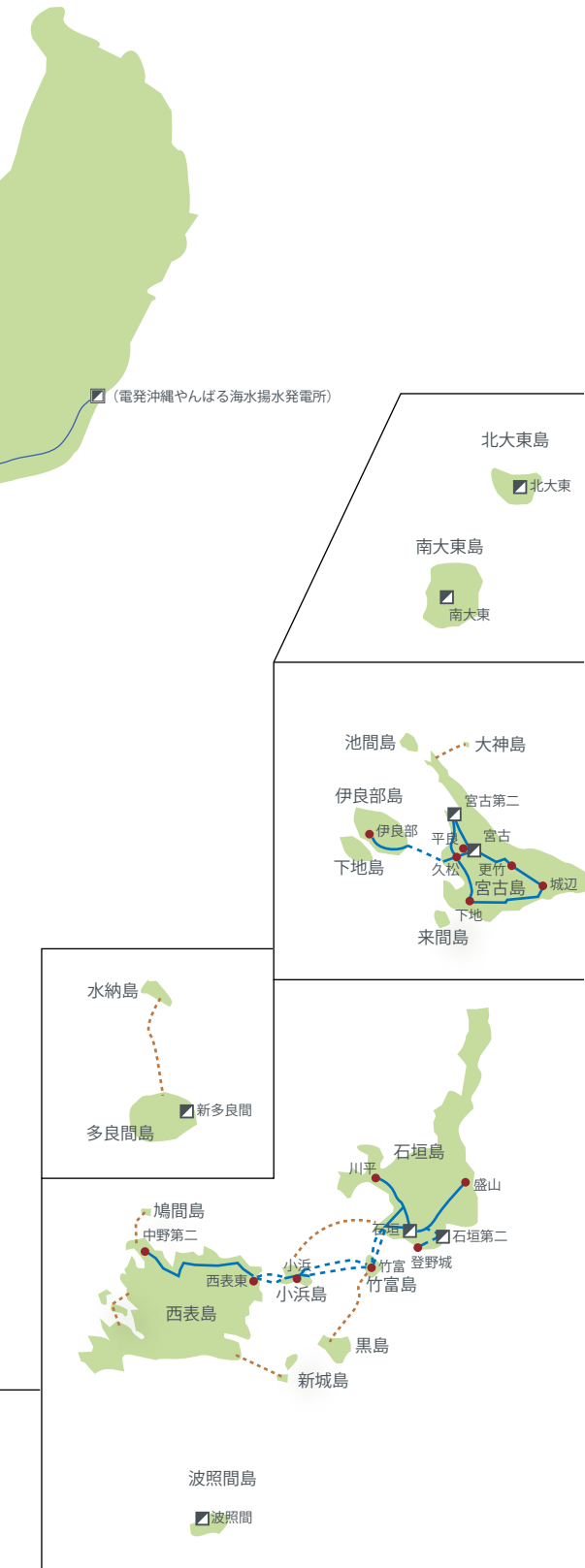
平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業所名	所在地
本店	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	浦添支店	〒901-2611 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
東京支社	〒107-0062 東京都港区南青山一丁目15番9号 (第45興和ビル6階)	うるま支店	〒904-2244 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
那覇支店	〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番4号	名護支店	〒905-0021 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
糸満営業所	〒901-0305 沖縄県糸満市西崎一丁目4番1号	宮古支店	〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
与那原営業所	〒901-1302 沖縄県与那原町字上与那原383番地	八重山支店	〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2

● 供給ネットワーク



平成22年3月31日現在



● 電力設備概要

平成22年3月31日現在

■ 発電設備概要[kW]

種別	発電所名	認可最大出力	内訳		使用燃料		
汽力	牧港	465,000	5号	85,000	重油		
			6号	85,000			
			7号	85,000			
			8号	85,000			
			9号	125,000			
	石川	250,000	1号	125,000			
			2号	125,000			
	具志川	312,000	1号	156,000		石炭	
			2号	156,000			
	金武	440,000	1号	220,000			
2号			220,000				
Total		1,467,000	11基				
ガスタービン	牧港	163,000	1号	60,000	灯油		
			2号	103,000			
	石川	103,000	1号	103,000	重油		
			宮古	15,000		1号	5,000
						2号	5,000
			3号	5,000			
	石垣	10,000	1号	5,000			
2号			5,000				
Total		291,000	8基				
内燃力	久米島	18,500	8基	MAX 4,000	重油		
	渡嘉敷	6,200	9基	MAX 1,180			
	渡名喜	850	5基	MAX 300			
	粟国	1,680	6基	MAX 500			
	南大東	3,640	6基	MAX 1,000			
	北大東	1,540	6基	MAX 350			
	宮古	21,500	6基	MAX 5,500			
	宮古第二	40,000	4基	MAX 10,000			
	新多良間	1,590	5基	MAX 500			
	石垣	26,500	5基	MAX 10,000			
	石垣第二	40,000	4基	MAX 10,000			
	波照間	950	4基	MAX 350			
	与那国	2,910	4基	MAX 980			
	Total		165,860	72基			
Total		1,923,860	91基				

■ 送電設備概要

電圧別 [kV]		132	66	22	13.8	Total
電線路こう長 [km]	架空	101	426	222	16	766
	地中	22	90	143	12	267
	Total	123	517	365	28	1,033
回線延長 [km]	架空	202	488	224	22	936
	地中	50	94	147	12	303
	Total	251	582	371	35	1,239

■ 変電設備概要

電圧別 [kV]		132	66	22	13.8	Total
Total	箇所数	10	69	20	34	133
	変圧器数	20	146	31	53	250
	出力[MVA]	3,280	2,753	200	46	6,279

■ 配電設備概要

電圧別 [kV]		特別高圧	高圧	低圧	Total
電線路亘長 [km]	架空	108	6,870	3,479	10,457
	地中	6	345	8	359
	Total	114	7,215	3,487	10,816
電線路延長 [km]	架空	327	22,791	11,077	34,195
	地中	7	450	9	466
	Total	334	23,241	11,086	34,661

※地中には水中を含む
 ※個々の項目につき四捨五入を行った関係上、個々の数値と合計数値とは必ずしも一致しません

● 財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	329,889	334,968
流動資産	35,668	30,330
資産合計	365,557	365,299
負債及び純資産の部		
(負債の部)		
固定負債	203,090	174,149
流動負債	51,020	71,499
負債合計	254,111	245,648
(純資産の部)		
株主資本	109,965	117,817
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	95,455	103,357
自己株式	△218	△267
評価・換算差額等	368	796
少数株主持分	1,112	1,036
純資産合計	111,446	119,651
合 計	365,557	365,299

■ 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	320,987	330,116
流動資産	23,011	19,191
資産合計	343,999	349,308
負債及び純資産の部		
固定負債	192,900	168,024
流動負債	45,595	69,180
負債合計	238,495	237,204
(純資産の部)		
株主資本	105,081	111,277
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	90,572	96,817
自己株式	△218	△267
評価・換算差額等	422	825
純資産合計	105,503	112,103
合 計	343,999	349,308

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
収益の部		
電気事業営業収益	160,782	151,430
その他事業営業収益	12,354	11,071
営業外収益	1,043	559
当期経常収益合計	174,180	163,060
費用の部		
電気事業営業費用	147,637	135,022
その他事業営業費用	11,412	10,081
営業外費用	4,413	4,297
当期経常費用合計	163,463	149,401
当期経常利益	10,717	13,659
法人税等	4,112	5,552
法人税等調整額	△275	△1,144
少数株主利益	236	300
当期純利益	5,604	8,950

■ 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
収益の部		
営業収益	161,239	151,825
営業外収益	742	433
当期経常収益合計	161,982	152,259
費用の部		
営業費用	149,232	136,889
営業外費用	3,860	4,054
当期経常費用合計	153,092	140,943
当期経常利益	8,889	11,315
法人税等	3,316	4,840
法人税等調整額	△335	△818
当期純利益	3,635	7,293

● 沿 革

昭和47年 設 立	5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、 琉球電力公社の業務を引き継ぎ、 政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立
昭和51年	4月	配電5社を吸収合併し、発送配電の一貫供給体制を確立
昭和61年	11月	電源開発(株)石川石炭火力発電所より電力購入を開始
昭和63年	10月	民営化
平成元年	4月	新シンボルマークを制定
	7月	電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加
平成 4年	9月	日本証券業協会に株式店頭登録
	2月	東証第二部及び福証に上場
平成 5年	7月	沖縄幹線が運用開始、主幹系統が2ルート化される
平成 6年	3月	当社初の石炭火力発電所、具志川火力発電所1号機運転開始
	3月	配電自動化システムが完成
平成 7年	3月	具志川火力発電所2号機運転開始
	11月	株式分割を実施(1株につき1.01株)
平成 8年	12月	台湾電力と交流協定締結
平成 9年	3月	営配総合情報システム開発完了
平成11年	2月	石川火力発電所 ISO 14001認証取得
	5月	株式分割を実施(1株につき1.02株)
平成12年	3月	電気事業連合会へ正式加盟
	9月	具志川火力発電所 ISO 14001認証取得
平成13年	10月	牧港火力発電所 ISO 14001認証取得
	4月	海外電力調査会正式加入
平成14年	2月	金武火力発電所1号機運転開始
	3月	東証第一部に上場
平成15年	10月	ISO9001:2000認証取得(本店・東京支社・本島全支店全営業所)
	5月	金武火力発電所2号機運転開始
平成16年	2月	ISO 9001:2000 全社での認証取得(認証範囲拡張)
平成17年	3月	発電部門全体として ISO 14001を認証取得
	5月	株式分割を実施(1株につき1.05株)
平成19年	4月	株式分割を実施(1株につき1.1株)
	5月	コールセンター運開
平成20年	9月	電力流通部技術訓練施設が竣工
平成21年	12月	国内初、波照間島に可倒式風力設備を導入



本店正門前の新看板と松岡社長(右)



新しいシンボルマーク



具志川火力発電所



台湾電力との交流協定書締結調印式



東京証券取引所市場1部指定通知書授与



金武火力発電所



技術訓練施設



沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL.098-877-2341
<http://www.okiden.co.jp>

見学・体験施設のご案内

電気科学館

要予約

🏠 沖縄県うるま市宇字堅657番地
☎ 070-5819-2532/2533
開館時間/9時~12時、13時~17時 (休館日/土・日・祝日)

オール電化ショールーム「カエルぴあ」

要予約

🏠 沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル2F
☎ 0120-084-875
開館時間/9時30分~18時 (休館日/日・旧盆・年末年始)

おきでん うらそえ料理教室

要予約

🏠 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 おきでん牧港ビル7F
☎ 070-5486-2572
開館時間/8時30分~17時 (休館日/土・日・祝日)

おきでん うるま料理教室

要予約

🏠 沖縄県うるま市字江洲358番地2 うるま支店3F
☎ 070-5486-2751
開館時間/8時30分~17時 (休館日/土・日・祝日)

牧港火力発電所

要予約

🏠 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
☎ 098-877-3481
見学時間/10時~16時 (定休日/土・日・祝日)

具志川火力発電所

要予約

🏠 沖縄県うるま市宇字堅657番地
☎ 070-5819-2532/2533
見学時間/9~12時、13~17時 (定休日/土・日・祝日)

石川火力発電所

要予約

🏠 沖縄県うるま市石川赤崎三丁目1番1号
☎ 098-964-3129
見学時間/10時~14時30分 (定休日/土・日・祝日)

金武火力発電所

要予約

🏠 沖縄県国頭郡金武町字金武3333番地
☎ 098-968-8560
見学時間/10時~17時 (定休日/土・日・祝日)